

Case Study 会計ルール 作成支援

正確な会計実績をとらえる

拠点間でバラツキのあった科目体系・仕訳内容を会計
ルール作成により一元化し、正確な月次会計実績を捕捉



お問合せ先:株式会社アフォード・ビジネス・コンサルティング

〒160-0023東京都新宿区西新宿4-1-10 東建ニューハイツ西新宿813 TEL:03-5309-2141
〒450-0002名古屋市中村区名駅4-24-5 第2森ビル6F TEL:052-990-9132

企業合併したものの・・・

関係会社だった2社が約3年前に合併しA社となりました。合併に伴い社内規程などの社内ルールの統一が必要でしたが「規程の統一は順次行う」という方針のもと、日々の現業に追われて社内ルールの統一は一向に進まずにいました。

会計面では本支店会計で運用することにより、税務上の問題はありませんでした。中間決算・本決算における本支店合算作業にかかる手間や勘定科目体系の違いのために、会計実績の経営への活用はできていないままでした。また、月次決算もままならず、会計は「税金を正しく計算するための会計」でしかありませんでした。

経営に役立つ会計を実践することがゴール

「会計」とは日々の企業活動について金額表示した、いわば会社にとっての日記帳です。その日記帳を「納税」というCSR（企業の社会的責任）に活用することは当たり前ですが、せっかく手間をかけて帳簿・集計するのであれば、会社としてもっと日記帳を有効活用したいと思うのは当然です。

そこでA社は「会計情報の経営への活用」というゴールを掲げ、拠点間の会計ルールを統一し正確な月次決算に向けて動きだしました。

会計ルールブックの作成

会計＝会社の日記帳と考えると、単純に科目体系を統一し科目の意味を定義しただけではゴールへの到達は到底無理でしょう。

各会計担当者が日記を書きやすいように「こんな場合はこの科目を使ってくれ」という具体的な通達が必要となります。

そこで過去1年の仕訳明細の調査・検証、現状業務プロセスの聞き取りにより、どのような活動が会社内で行われ、それがどの勘定科目と結びつくのかを会計ルールブックにまとめあげました。

事例企業

- 建設業A社
- 売上高:約150億円
- 従業員数:約800名
- 資本金:1億円
- 本社、支店、営業所 約30拠点

会計ルールブックには以下のような事項が勘定科目単位で記載されています。

- 勘定科目の定義
- 勘定科目を使用する際の具体的な活動と計上タイミング
- 勘定科目を使用する際に必要な会計証票
- 勘定科目の計上部門（誰の売上なのか、誰の費用なのか）

仕掛品の評価基準

A社は建設業のため、建設工事案件ごとに仕掛（未成工事支出金）をとらえる必要があります。工事に直接かかる直接原価は簡単に記帳することができますが、間接原価の計上が問題となりました。間接原価は会計的には配賦することになりますが、今まで行っていた「実績配賦」では配賦結果に対する各部門長の反応がありません。

そこで「経営への活用」というゴール到達のために、会計に「科目別予算」の考え方を取り込み「間接費予算（各部門長が約束した金額）」と「間接費差異（予算を下回った、または上回った金額）」を勘定科目体系に組み込み、情報システムを活用した予算・実績配賦を行うことにしました。その結果、どこの部門が頑張ったのかを会計情報で表現することに成功しました。

今後

「経営」の対象を部長以上としましたが、人材育成への教材として、対象範囲を課長レベルに広げていくことが今後の課題です。

実施工程・システム構成など

